

令和6年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月27日実施)	総合評価（3月31日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①一人ひとりの学びやすさに応じてICT機器の活用を工夫し、ねらいを明確にした授業を実践する。 ②「かかわる力」の育成を目指し、教育的ニーズを踏まえた系統性と連続性のある教育活動を推進する。	①ねらいを達成するための効果的な教示や教具の活用をする。 ②各授業における教科のねらいを明確にした授業を推進する。	①障害の状態や発達段階に応じてICT機器の利用や視覚支援等を活用し、計画的に授業実践を行う。 ②単元計画作成に教科のねらいをおさえて計画をたてる。	①ICT機器の活用によって、効果的な授業実践につなげることができたか。 ②教科のねらいを押さえた授業実践ができたか。	①各学部でケースを挙げ、全体で共有した。「使ってみよう」の目標は達成した。取組みにより、生徒から「ありがとう」の発言があった。 ②自身の思いや考えをまとめ、他者に伝える力の育成等、教科を合わせた指導の中で、教科のねらいを意識した授業実践をした。	①機器の使用の日常化を図り、個に応じた「ありがとう、わかった、できた」の活用事例を増やす。 ②小中高を通した系統性と連続性のある計画を策定する。	①ICT機器を活用した授業実践をした。予定以上の進捗や成果が見られた。 ②夏季の農園芸作業についての検討が進んでいる。 ②自ら発信できない子どもへの支援について学校と保護者が共有していける工夫が必要。	①個に応じたICT機器の活用が効果的にできた。今後は子どもの実態にあわせたアプリの活用事例等を増やしそれを共有していく。 ②夏季の農園芸作業を気候や実態に合ったものに改善していく。 ②教員間の連携は進んでいる。今後はそれぞれの目標と方策についての具体化を図っていく。	①教員のICT機器活用能力の向上を図るとともに校内研究と連動させる。 ②夏季農園芸班の活動内容を花菜ガーデンの協力も得ながら改善する。 ②目標に対しての方策を具体的に立てる。
2	(幼児・児童・生徒) 生徒指導・支援	①人権を尊重し、関係者の連携によるチーム支援を行い、教育活動を効果的に推進する。 ②共通のアセスメントの活用をすすめ、個別最適な指導・支援に組織的に取り組む。	①全校が人権尊重の視点に立ち、連携して児童・生徒の指導・支援を進める。 ②関係者で協力し給食の配慮食の充実を図り全ての食形態に適した給食を提供する。 ②全校で共通のアセスメントを実施し、同一観点を持ち指導実践を行う。	①人権に配慮した児童・生徒への丁寧な指導・支援をおこなう。 ②食形態や給食指導のポイント等を校内関係者で整理しより良い給食指導を目指す。 ②アセスメント結果に基づき実践例を活用した指導を行う。	①全校で人権に配慮した丁寧な指導・支援ができたか。 ②全ての食形態に適した給食の提供ができたか。 ②実践例を活用することで指導のポイントが整理され共通見解を持った指導ができたか。	①さん付け呼称だけでなく、緊急対応時においても児童・生徒の心理的安定を維持するために、視線の先のコントロールや動線に配慮した体制がとれた。 ②管理職とSTと一緒に検食し、食べやすさ等の食形態に関する共通理解を図った。 保健福祉事務所の「食べ方相談」と連携を始めた。(6件) ②全校で共通のアセスメントを実施した。 すべての研究授業の指導案に太田ステージのアセスメント結果を参考に教材を準備するなど活用した。 太田ステージの研修を全職員に対して行った。	①呼称だけでなく、他者への配慮についての意識の向上を図る。 ②基準内にある食形態においても、その日の調理の具合によっては児童・生徒の個に応じた食べやすさについて判断に迷う場合がある。 ②ステージ等の結果を分析し活用した授業を実践していく。	①緊急対応時など児童・生徒の人権を守る行動が、学校全体で取れている。 ②配慮食の食形態についてはほぼ基準内のものが配食できるよう改善が進んでいる。 ②アセスメント結果を授業や個別教育計画に活用した。巡回相談でアセスメントを活用し実態にあった教材の貸し出し等相談に生かした。 STが食べ方のアセスメントを実施し、担任と課題等を共有できた。 どの項目も想定以上の進捗や成果が見られた。	①人権を尊重した教育活動がすすめられた。今後も各教員の人権に対する意識を高めていく。 ②保健福祉事務所と連携し「食べ方相談」を実施しアドバイスを有効に生かすことができた。継続した支援に繋げていく。 基準内で配食された配慮食を児童・生徒の個々の実態に合わせて微調整する。 ②アセスメントを活用した根拠にもとづく指導や授業づくりを推進していく。	①児童・生徒への指導が教員自身に繋がる研修を実施する。 ②「食べ方相談」で得た情報を関係者で共有し継続的な支援にする。 配慮食を教員が初めに試食し児童・生徒の摂食機能の実態と合っているか確認してから摂食に入る。 ②アセスメント結果から実態を考えより客観性のある指導を実践する。
3	進路指導・支援	①児童・生徒の自立と社会参加に向け、児童・生徒が地域社会で豊かに生きる力を育む。	①早い段階からの連続性のある進路指導・支援を行うため各学部でテーマを決めて取り組む。	①前期後期ごとに各学部でテーマを決めて取組み、振り返りを行う。	①テーマに沿った指導の実践ができたか。	①主体的な進路選択のために、実習終了後等にチェックシートを用いた生徒自身と教員の評価のすり合わせを行った。生徒の現状について、客観性を持たせるようにした。 また、面談で保護者との情報共有のポイントを確認するためのミニ研修会を実施した。	①児童・生徒の主体性や自己有用感、コミュニケーション能力を高めるために、担任以外の教員との関わりを増やすことやチェックシートの評価項目等の精度をより高めていく。 また、進路支援班、担任、保護者の連携をより高めるための情報共有を計画的に行っていく	①「主体的に進路を選択すること」をテーマに各学部取り組み、予定通りの進捗、成果は上げたが、それぞれの目標と方策について具体化を図りながら進めていくことが必要。 ①社会に出てから多くの人とのコミュニケーションが可能になるよう重点的に指導していく必要がある。	①主体的に選択する活動を意図的に取り入れることや他者の介助を受け入れる関係性を増やすとともに生徒の自己評価に客観性を持たせるようにした。 子どもの未来の社会生活を想定した指導をする。	①キャリア教育の構造図（目標）の各学部・部門で再確認し活用する。

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月27日実施)	総合評価(3月31日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
		②児童・生徒の主體的な進路選択に向けて、保護者や関係機関と連携し、進路指導・支援の充実を図る。	②個々の実態や希望に合った進路選択を生徒自身ができるよう保護者や関係機関と連携し支援する。	②支援方法を工夫し生活のさまざまな場面で児童・生徒自身が選択する機会を設定する。  ②保護者や関係機関、児童・生徒との合理的配慮・調整につなげる。	②児童・生徒が選択することができたか。選択の結果を児童・生徒の実態に応じて指導・支援に生かすことができたか。	②絵カードやICT機器等を活用し児童・生徒の実態に応じて選択する場面を意図的に設けた。  ②生徒の希望職種の広がりに沿った企業開拓を行い、実習を行った。	②発達年齢・生活年齢に合った選択の場面や方法を日常的に行う。  ②生徒の希望職種と適正の妥協点を見出すことや保護者の意向にも沿った指導支援を行う。また、企業が障害者雇用の理解を深められるよう働きかけていく。	②子どもの進路について、必要な情報が様々な視点で保護者に届くように助言がほしかった。	②保護者と連携するために関係者間で研修会を実施し要点を整理した。 ②希望職種を具体的に把握し企業開拓、支援を行った。進路決定までの過程で保護者が必要な情報が共有しきれなかった。	②児童・生徒の客観的な実態と各事業所の情報を保護者と共有し連携して指導・支援する。
4	地域等との協働	①地域関係機関との連携を充実させ、地域における教育活動の深化と新たな展開を図る  ②センター的機能の発揮や児童・生徒・教職員の地域との交流を通して共生社会の実現に向けた働きかけを行う。	①関係機関と連携した地域における教育活動を精選し、第2の教室として深化させる。  ②地域のニーズも踏まえた情報の発信や活動をする。	①一つひとつの活動のねらいを明確にした指導を行う。  ②ホームページや回覧板を活用して情報を発信するとともに、地域等のニーズを把握する。	①地域活動のねらいを明確にできたか。  ②地域等の情報発信は的確であったか。また、地域の方のニーズを聞くことができたか。	①他機関への清掃活動や買い物代行など、児童生徒の自己有用感の育成を図った。  ②地域の学校向けの巡回相談を42回、教員向け研修会の講師を37回実施した。 ②公開研修会や情報誌、学校ボランティア(ひらサボ)、地域のイベント等で、地域の方向けの情報発信を行った。	①授業を実施する際には教員の体制や酷暑等の気候の影響を大きく受けやすいが、そのような中においても地域とWINWINの関係の構築を図る。  ②学校コンサルテーションの視点で巡回相談を実施していく。	①金目小以外との交流があまり聞こえてこない。交流を生徒の変容につながるような形にバージョンアップしていけるとよい。同じライフステージを生きる子どもたちとのつながりを促進し共生社会の実現に尽力して欲しい。	①7団体と交流を進めることができた。活動先を近隣に絞り、活動時間を確保できた。自己有用感を育てる活動ができた。  ②交流を体験にとどめず、共同学習の視点に立ち児童・生徒の変容につながる活動に深めていく。巡回相談を学校コンサルテーションの視点での改善に向けて市教委と連携していくことが必要。	①活動のねらいを明確にし、深化させていく。  ②共同学習の視点に立ち同年齢とのつながりを意識した交流をする。  ②市教委と連携し学校コンサルテーションの視点をもった巡回相談を行う。
5	学校管理 学校運営	①あらゆる災害を想定した防災体制の強化を促進し、対応マニュアルの整備や必要な訓練を実施し有事に備える。  ②さまざまな面での働き方改革を促進し、業務改善を図る。	①学校運営協議会の防災部会を立ち上げ地域との連携した防災をスタートさせる。  ②私費会計などの会計業務について整備し業務改善につなげる。	①初動マニュアルの整理や訓練の内容や方法の見直し等を行い、地域と連携した災害に対応する力をつける。  ②適切な業務分担やわかりやすい簡潔な会計業務を計画的に改善、整理を行う。	①地域との連携した防災体制の強化が図れたか。学校としての災害対応能力の向上が図れたか。  ②会計業務が整理され業務改善につながったか。	①避難訓練実施後、訓練の見直しと検討を行い、より実践的な訓練ができるようにした。また、スクールバスの災害時避難訓練も再開した。 ②学年費や給食会計業務の分担の整理を行った。  ②教員の様々な働き方や授業確保のために令和7年度以降の宿泊学習を当面、実施しないこととした。	①防災マニュアルの見直しと整備および物品等の活用と整理を行っていく。  ②学年費や給食会計の分担のための会計マニュアルの整理、給食会計担当教員との共通理解を図っていく。  ②泊を伴う学習の実施計画を策定できる教員が不足するため、詳細なPDCAサイクルを見える化し、引き継いでいく。	①保護者を学校の教育活動に巻き込んでいくことが必要である。学校で行われるイベントに希望がある保護者が参加できるとよい。防災部会で提案されたマニュアル、フローのレイアウトについては良くできていると好評であった。今後、活用に向けて整理していく。  保護者アンケートではおおむねよい評価だったが、回答率が低い。	①マニュアルは整い始めた。それを職員へ周知することや生かした具体的な活動を検討する。  ②「授業準備の時間の確保」を目指して業務改善を推進し泊を伴う行事の精選や下校時刻の変更等をした。保護者を教育活動に巻き込める工夫の検討が必要。ねらいを明確に働き方改革を進めていく。	①「6月30日に大災害が起こる」という想定で職員の動きや保護者との連携等やるべきことを具体的に洗い出し整理する。  ②持続可能な組織の在り方や学校体制を考え今後も業務精選、業務改善を進めていく。